

「学校と企業の連携・協働について」

中小企業家同友会全国協議会 社員教育委員長
岡山トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長
梶谷 俊介

1. 「社会に開かれた教育課程」の理念と概要、並びに学校と企業の連携の重要性と事例について、経済団体等を通じて企業に周知

社会に開かれた教育課程の理念の実現は、地域を基盤とする企業にとっても自分事であり、学校と連携することは企業にとっても重要であることを認識してもらう。

- ・経済団体と教育行政との定期的な情報交換
- ・経済団体が「社会に開かれた教育課程」に関するシンポジウム等を開催
- ・経済団体が教育行政の動向と学校と企業の連携の取組事例を収集し、広報

2. 教育行政と経済団体が連携し、教職員研修や学校教育への企業の参画を推進

経済団体と教育行政が地域課題と教育の方向性について共有し、学校教育への理解を深め、相互の役割を認識することで、学校に関わる企業を広げていく。

- ・教職員研修への企業人の参加
- ・学校への出前授業（キャリア教育・専門科目）への企業人の派遣
- ・職場体験・インターンシップの受け入れ
- ・SDGsをテーマとして探究活動での企業との協働
- ・企業が持っている学習プログラムの登録と学校による活用
- ・学校運営協議会や地域学校協働活動への企業人の参画

3. 学校横断的な探究学習等の学びの場（リアル・オンライン）への企業の参画

学校単位で閉じるのではなく、学校横断的、校種横断的な取り組みについて企業が参画または主催し、児童生徒や教職員・コーディネーター等と関わり、可能性を活かし合う。

- ・探究合宿や探究フォーラム等への企業の参加・参画
- ・企業による探究学習プログラムの実施

4. 学校と企業のかかわりの課題

- ・人材育成は学校と企業の共通事項であり、相互に学び合う姿勢が基本になる。
- ・目的を共有し、相互理解するために教育関係者と企業関係者が共に語り合う場を重ね、参画する企業を広げることが必要であり、コーディネーターの存在が鍵を握る。
- ・職場体験や出前授業については、事前の目的・課題・プログラム共有と事後の振り返りを協働で実施し、保護者へも周知することで好循環を生み出す。
- ・より良い地域づくりの観点で、立場の違いを乗り越えて学校と企業と家庭・地域が連携するには、個人としても地域とかわる姿勢が問われる。
- ・人間の本質を追求し、一人ひとりが充実した人生を全うできることを共に目指す。